

新飯能

発行
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
090-7265-1601
山田とし子
090-4389-4439
新井たくみ
090-4010-5650
滝沢おさむ
090-7000-4481

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@pluto.plala.or.jp

市政を市民本位に

市議選、市長選、参院選の年

今年、市議会議員選挙、市長選挙、そして参議院選挙の年です。日本共産党4名の飯能市議団は、市民生活を守る先頭に立つ決意で年明けから宣伝、対話でダッシュしています。

「先の総選挙では、大変お世話になりました。今年もどうぞよろしく」

市議団の訴え

お願いいたします。

総選挙で、自民・公明連立の安倍政権が復活しました。自民党は議席の上では衆議院の3分の2を超える圧倒的多数を獲得しました。しかし、自民党が総選挙で獲得した票は4割そこそこです。6割を超す議席は小選挙区制という選挙制度が作り出したもので、国民の民意とはほど遠いものです。

自民党の圧勝は、自民党の実績や政策が評価された結果ではありません。特に、民主党と談合して消費税の10%増税や原発再稼働、憲法を変えて国防軍をもつことなど認める人は少ないのではないのでしょうか。

経済対策でも、安倍首相がやるうとしていくことは、日銀に「2%の物価上昇率」を目標に設定させる無制限の金融緩和と「国土強靱化」を口実に200兆円もの大型公共事業のバラマキをすすめるという歴代自民党がつてすすめて失敗が証明済みのものばかりです。財政は悪化し、賃金や年金は目減りをしていくのに物価だけが上がるもので、国民生活はますます悪化するだけではないでしょうか。

今年、7月は参議院選挙です。日本共産党は、憲法改悪と消費税増税中止のために全力でがんばります。4月は市議会議員選

挙です。

私たちが昨年実施した市民アンケートでは生活が苦しくなったと答えた人が68%。そして優先して進めてほしい施策は、国保税や介護保険料の軽減を求める声77%。子ども医療費の完全無料化を求める声37%にのぼっています。日本共産党市議団は、こうした声に応えてその実現のため

原発マネーも、企業献金も受け取らない党の躍進を



新しい年、おめでとございます。

暮れの総選挙では「民主党NO!」の劇的な審判が下りましたが、今年の参議院選挙は「本物の改革」を掲げる選挙に、と決意しています。

私は、3・11の原発事故後、県内15カ所で

新春のつどい



1月13日(日)

10時半開場 11時開会

飯能中央公民館ホール

飯能市議選勝利に向けた総決起の場、

楽しく、たたかう勇気のでる集い。

第一部 記念講演
伊藤 岳参院埼玉予定候補
4名の市議会議員

第二部 演芸、余興
会費 2000円

日本共産党飯能市委員会・同後援会

「原発さよならツイスター」デモ」を連続実施してきました。デモ参加者は、「大飯、敦賀、東通と、活断層の可能性の高いところに日本の原発は建っている」「やっぱり、原発はただちにゼロしかない」「負けずに、懲りずにデモを継続していきましょう」と語り合っています。

国民の願いが通る国会にするには、原発マネーも、企業献金も受け取らない党。財界やアメリカにコントロールされることのない党が、

ともに頑張りましょう

参院埼玉選挙区

予定候補 伊藤 岳

衆院議員 塩川てつや

参院議員 紙 智子



波紋

憲法9条問題について志位委員長は新年のあいさつで、「この条項はアジアと世界に甚大な被害を与えた侵略戦争の反省を踏まえ、日本が二度と再び侵略国とならず、世界平和のための先駆的役割をはたすという『国際公約』であります」と言っています。俳人の坪内稔典さんは「ねんてん今日の一句」で「戦争のなかつた60数年は誇つていい時代であるだろう。それを大事にしたい。経済的な繁栄なんかよりも戦争のないことの方がはるかに大事だ」と言っています。この9条のおかげで今まで戦争を知らないできた世代としてはすこぶる同感です。「戦争が廊下の奥に立ってゐた」(白泉)のような時代にさせないためにも、新年のある種の緊張感をもって迎えられる人も多かったのではないのでしょうか。今年を憲法を守り生かす新たな年にしたい。そんな思いをこめて拙句を一つ。9条は俺の産土(うぶすな)年あらた。本年もよろしく。

国保税の税率改正ではなく 一世帯一百万円の引き下げを



市議会議員 山田とじろ

いつものです。

市は、賦課総額を変えないで内訳を見直すとして、介護納付金分を5000万円引き上げ、医療分を5000万円下げると言います。あたかも市民への影響がないような表現をしています。このことにより、所得割・均等割を引き上げるとは、資産のない人や家族構成によって負担が増える事は明らかです。

飯能市は、25年度から国民健康保険税の税率改正を計画しています。内容は、賦課方式を段階的に、現在の4方式(所得割、資産割、均等割、平等割)を2方式(所得割、均等割)にする。賦課限度額を73万円を77万円にするというものです。

25年度は、資産割、平等割を引き下げ、一方で、所得割、均等割を引き上げ、さらに限度額を引き上げると



4人世帯では、単純に7000円プラス所得割の増税分が値上げになります。40歳を過ぎた夫婦では介護納付金も上がることになり、相当な負担増となってしまう。山田市議は、市民生活が大変になっている中で、税率改正すべきではない!。当面、3億6000万円の基金を



取り崩し対応すべきと求めました。

健康推進部長は、課税の方式が変われば税額が増える人と減る人がでてくるのは事実。低所得で資産が多くある方は負担感がある。単身世帯が多くなつており、均等割が上がったとしても平等割りが下がればそうした人たちにっては改善されるとの答弁でした。

さらに山田市議は、国保税の一世帯一百万円の引き下げに必要な財源は、1億4000万円、3億6000万円の基金を取り崩して減税を行うよう、強く求めました。

25年度改正内容(医療保険分)

区分	考方	割合
所得割	現行6.5% 引き上げ	概27割
	資産割 現行30% 引き下げ	
均等割	現行10000 引き上げ	概23割
	平等割 現行15000 引き下げ	

まちなかに3歳未満児の保育施設を

以前飯能駅前には白百合保育所、八幡保育所と商店街の皆さんや電車の通の保護者などは大変助かっていました。今年度から山手保育所が開設しますが、第一保育所・八幡保育所は廃止になります。利便性、地域性を考えれば、まちなかに保育施設が必要ではないか。特に3歳未満児の待機児童対策としても考えなければならぬと思つが、市の考えは? 市長 駅周辺に必要であると言つことになれば、民間で考えている。まだ具体的にしているはない。

デフレの原因は 家計消費の減少

消費者物価指数が3年連続で前年比マイナスとなる一方で、家計消費支出も4年連続で前年比マイナスとなっています。持続的に物価が下落する「デフレ」の原因が家計消費支出の減少にあることがわかります。

賃金上げる政策こそ必要

1985年以来の家計消費支出と消費者物価指数の推移を比較しました。6年連続で家計消費支出が前年比マイナスとなるのに対応して、消費者物価指数

も5年連続で前年比マイナスとなっています。01年3月には、政府が日本経済が「緩やかなデフレ」に落ち込んでいると宣言しています。

失敗が明かな古い型の経済対策

安倍晋三政権は「デフレ脱却」として日本銀行に圧力をかけ、「2%の物価上昇率目標」を設定させる「大胆な金融緩和」を掲げています。

していることから明らかになつて、「デフレ」最大の要因は家計消費支出が減少していることです。企業が自先の利益のために労働者の賃金を減らすと、労働者の物を買う力が弱くなり、家計消費支出は減少します。値段を下げてでも売ろうと労働者の賃金をさらに下げると、物はいっそう売れなくなります。

家計消費支出が減少した翌年に、消費者物価指数がマイナスに転じて、消費者物価指数

いま必要なのは労働者の賃金をあげる政策です。そうした政策をとらずに日銀にばかり金融緩和の圧力をかけるのは政府の責任放棄です。

